

平成30年度

玉名市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

玉名市監査委員

玉市監第177号
令和元年8月21日

玉名市長 藏原 隆浩 様

玉名市監査委員 元田 充洋
玉名市監査委員 坂本 直子
玉名市監査委員 作本 幸男

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、平成30年度玉名市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので意見を付し送付します。

1 審査の対象

- (1) 平成30年度玉名市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度玉名市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度玉名市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度玉名市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度玉名市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度玉名市九州新幹線濁水等被害対策事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度財産に関する調書
- (8) 平成30年度基金運用状況

2 審査の期間

令和元年6月28日から令和元年8月19日まで

3 審査の方法

審査は、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書に基づき、関係帳票と照合を行い計数の正確性及び予算の執行状況について審査した。

4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、それぞれ関係法令に準拠して調整され、各会計の関係帳簿及び関係証憑類と照合審査した結果、各会計の計数は、それぞれ符合し、計数に誤りはなく、予算の執行がされていると認めた。

目 次

1	決算の概要	1
2	一般会計	1 0
	(1) 歳入	1 0
	(2) 歳出	2 1
3	特別会計	2 9
	(1) 国民健康保険事業	2 9
	(2) 後期高齢者医療	3 3
	(3) 介護保険事業	3 5
	(4) 浄化槽整備事業	3 8
	(5) 九州新幹線漏水等被害対策事業	4 0
4	財産に関する調書	4 2
5	基金の運用状況	4 4
6	まとめ	4 6

決算審査資料目次

表 1	市税の収入状況	4 8
表 2	地方税法による不納欠損処分事由別調	4 9
表 3	一般会計歳出節別集計表	5 0
表 4	特別会計歳出節別集計表	5 2

※本書における各表中の「構成比率(%)」等の合計は、表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

1 決算の概要

平成30年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、歳入歳出予算現額53,033,237,949円に対し、歳入決算額52,297,042,370円、歳出決算額50,514,003,615円である。

各会計間の繰出金、繰入金による重複2,054,281,999円を控除した純計決算額は、歳入50,242,760,371円、歳出48,459,721,616円となり、歳入歳出差引額は1,783,038,755円の歳入残額となっている。

一般会計・特別会計の総括表

(単位：円)

会計別		区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額
一般会計			34,416,438,949	33,608,345,813	32,669,870,809	938,475,004
特別会計			18,616,799,000	18,688,696,557	17,844,132,806	844,563,751
内 訳	国民健康保険事業		9,371,184,000	9,456,916,637	8,973,814,305	483,102,332
	後期高齢者医療		884,778,000	874,446,863	871,789,763	2,657,100
	介護保険事業		7,711,726,000	7,708,299,727	7,407,523,225	300,776,502
	浄化槽整備事業		32,833,000	32,756,179	29,747,543	3,008,636
	九州新幹線濁水等 被害対策事業		616,278,000	616,277,151	561,257,970	55,019,181
合 計			53,033,237,949	52,297,042,370	50,514,003,615	1,783,038,755

一般会計・特別会計の純計表

(単位:円)

区分 会計別	予算現額	歳入			歳出			差引額	
		決算額	重複控除額	純計決算額	決算額	重複控除額	純計決算額	決算額	純計決算額
一般会計	34,416,438,949	33,608,345,813	0	33,608,345,813	32,669,870,809	2,054,281,999	30,615,588,810	938,475,004	2,992,757,003
特別会計	18,616,799,000	18,688,696,557	2,054,281,999	16,634,414,558	17,844,132,806	0	17,844,132,806	844,563,751	△ 1,209,718,248
内	国民健康保険事業	9,371,184,000	9,456,916,637	725,661,508	8,731,255,129	0	8,973,814,305	483,102,332	△ 242,559,176
	後期高齢者医療	884,778,000	874,446,863	282,566,961	591,879,902	0	871,789,763	2,657,100	△ 279,909,861
訳	介護保険事業	7,711,726,000	7,708,299,727	1,033,399,530	6,674,900,197	0	7,407,523,225	300,776,502	△ 732,623,028
	浄化槽整備事業	32,833,000	32,756,179	12,654,000	20,102,179	0	29,747,543	3,008,636	△ 9,645,364
	九州新幹線漏水等被害 対策事業	616,278,000	616,277,151	0	616,277,151	0	561,257,970	55,019,181	55,019,181
合計	53,033,237,949	52,297,042,370	2,054,281,999	50,242,760,371	50,514,003,615	2,054,281,999	48,459,721,616	1,783,038,755	1,783,038,755

(1) 決算収支の状況(一般会計)

イ 実質収支

形式収支は 938,475 千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源 101,592 千円(児童福祉費：待機児童解消事業、農業費：農業水路等長寿命化・防災減災事業、道路橋りょう費：岱明玉名線道路新設改良事業、消防費：総合防災マップ作成業務、教育総務費：小中学校空調設備整備事業等を控除した実質収支は 836,883 千円の黒字となっている。

前年度と比較すると 199,424 千円(19.2%)の減少である。

(単位：千円)

区分 年度	形式収支	翌年度 への 繰越財源	実質収支	単年度 収 支	積立金 (財調)	繰上 償還金	積立金 取崩額 (財調)	実質単年度 収 支
28	1,684,459	538,723	1,145,736	60,720	578,096	0	880,237	△ 241,421
29	1,153,771	117,464	1,036,307	△ 109,429	590,421	0	723,965	△ 242,973
30	938,475	101,592	836,883	△ 199,424	541,069	0	905,444	△ 563,799

ロ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模(玉名市 17,720,917 千円)に対して 4.8%となり、前年度と比較すると 1.1 ポイント減少している。

実質収支比率は、おおむね 3~5%程度が望ましいとされている。

区分 年度	玉名市	市平均	県平均
28	6.4	6.1	8.6
29	5.9	6.7	9.0
30	4.8		

(2) 歳入の状況(一般会計)

歳入の決算額は33,608,345,813円となり、自主財源の構成比率は、市税20.63%、繰越金3.43%、繰入金2.81%、諸収入1.30%、使用料及び手数料0.94%、分担金及び負担金0.92%、財産収入0.35%、寄附金0.27%である。

依存財源の構成比率は、地方交付税28.23%、市債12.47%、国庫支出金12.15%、県支出金11.57%、地方消費税交付金3.57%、地方譲与税0.83%、自動車取得税交付金0.20%、地方特例交付金0.11%、ゴルフ場利用税交付金0.06%、配当割交付金0.06%、株式等譲渡所得割交付金0.05%、利子割交付金0.03%、交通安全対策特別交付金0.02%である。

(単位：円)

項目		29年度		30年度		前年度 対比 (%)
		収入済額	構成比率 (%)	収入済額	構成比率 (%)	
自主財源	市税	7,039,673,363	18.99	6,934,875,412	20.63	△ 1.49
	分担金及び負担金	403,221,377	1.09	308,250,192	0.92	△ 23.55
	使用料及び手数料	312,020,907	0.84	314,377,184	0.94	0.76
	財産収入	81,972,881	0.22	118,213,813	0.35	44.21
	寄附金	29,773,269	0.08	92,287,370	0.27	209.97
	繰入金	723,965,000	1.95	945,984,000	2.81	30.67
	繰越金	1,684,459,710	4.54	1,153,771,170	3.43	△ 31.50
	諸収入	443,561,054	1.20	435,432,797	1.30	△ 1.83
小 計		10,718,647,561	28.92	10,303,191,938	30.65	△ 3.88
依存財源	地方譲与税	276,075,000	0.74	277,547,000	0.83	0.53
	利子割交付金	11,265,000	0.03	10,645,000	0.03	△ 5.50
	配当割交付金	15,736,000	0.04	20,559,000	0.06	30.65
	株式等譲渡所得割交付金	22,666,000	0.06	16,123,000	0.05	△ 28.87
	地方消費税交付金	1,161,694,000	3.13	1,200,227,000	3.57	3.32
	ゴルフ場利用税交付金	22,032,557	0.06	19,297,425	0.06	△ 12.41
	自動車取得税交付金	67,446,000	0.18	65,623,000	0.20	△ 2.70
	地方特例交付金	32,075,000	0.09	38,628,000	0.11	20.43
	地方交付税	9,718,124,000	26.22	9,489,150,000	28.23	△ 2.36
	交通安全対策特別交付金	8,157,000	0.02	7,730,000	0.02	△ 5.23
	国庫支出金	5,001,450,018	13.49	4,082,434,534	12.15	△ 18.37
	県支出金	4,185,171,436	11.29	3,887,122,916	11.57	△ 7.12
	市債	5,827,383,000	15.72	4,190,067,000	12.47	△ 28.10
小 計		26,349,275,011	71.08	23,305,153,875	69.35	△ 11.55
合 計		37,067,922,572	100.00	33,608,345,813	100.00	△ 9.33

(3) 市税の状況

市税の決算額は6,934,875,412円となり、構成比率は、固定資産税42.17%、個人市民税37.30%、法人市民税8.25%、たばこ税6.37%、軽自動車税3.45%、都市計画税2.26%、入湯税0.20%である。

(単位:円)

区分 税目	29年度		30年度		前年度対比 (%)
	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	
個人市民税	2,545,146,203	36.15	2,586,803,550	37.30	1.64
法人市民税	666,060,742	9.46	572,422,577	8.25	△ 14.06
固定資産税	2,975,677,145	42.27	2,924,112,266	42.17	△ 1.73
軽自動車税	230,588,854	3.28	239,135,659	3.45	3.71
たばこ税	447,766,613	6.36	441,840,220	6.37	△ 1.32
特別土地保有税	0	0.00	0	0.00	-
入湯税	14,207,970	0.20	14,101,620	0.20	△ 0.75
都市計画税	160,225,836	2.28	156,459,520	2.26	△ 2.35
合計	7,039,673,363	100.00	6,934,875,412	100.00	△ 1.49

(4) 歳出の状況(一般会計)

歳出の決算額は32,669,870,809円となり、構成比率は、民生費36.16%、総務費13.46%、公債費10.90%、農林水産業費9.60%、教育費8.06%、土木費7.96%、衛生費6.27%、消防費3.65%、商工費2.62%、議会費0.75%、災害復旧費0.57%となっている。

目的別歳出状況

(単位:円)

区分 項目	29年度		30年度		前年度対比 (%)
	支出済額	構成比率 (%)	支出済額	構成比率 (%)	
議会費	252,655,879	0.70	244,260,659	0.75	△ 3.32
総務費	3,606,700,330	10.04	4,396,082,060	13.46	21.89
民生費	12,284,489,052	34.21	11,812,847,832	36.16	△ 3.84
衛生費	2,229,124,766	6.21	2,049,840,671	6.27	△ 8.04
農林水産業費	3,673,463,339	10.23	3,136,583,960	9.60	△ 14.62
商工費	437,526,574	1.22	855,767,999	2.62	95.59
土木費	2,884,051,378	8.03	2,600,506,520	7.96	△ 9.83
消防費	1,304,369,317	3.63	1,193,274,547	3.65	△ 8.52
教育費	5,722,802,834	15.93	2,633,686,499	8.06	△ 53.98
災害復旧費	82,903,142	0.23	186,865,012	0.57	125.40
公債費	3,436,064,791	9.57	3,560,155,050	10.90	3.61
諸支出金	0	0.00	0	0.00	-
予備費	0	0.00	0	0.00	-
合計	35,914,151,402	100.00	32,669,870,809	100.00	△ 9.03

性質別歳出状況

(単位:千円)

項目	区分	29年度		30年度		前年度対比(%)
		支出済額	構成比率(%)	支出済額	構成比率(%)	
義務的経費	人件費	4,270,989	11.89	4,239,977	12.98	△ 0.73
	扶助費	6,907,387	19.23	6,917,635	21.17	0.15
	公債費	3,436,065	9.57	3,560,155	10.90	3.61
	小計	14,614,441	40.69	14,717,767	45.05	0.71
投資的経費	普通建設事業費	9,297,735	25.89	6,715,115	20.55	△ 27.78
	災害復旧事業費	139,643	0.38	187,917	0.58	34.57
	小計	9,437,378	26.28	6,903,032	21.13	△ 26.85
その他の経費	物件費	2,927,539	8.15	2,716,427	8.31	△ 7.21
	維持補修費	302,854	0.84	358,087	1.10	18.24
	補助費等	4,235,256	11.79	4,217,002	12.91	△ 0.43
	積立金	1,198,576	3.34	550,642	1.68	△ 54.06
	投資・出資・貸付金	127,000	0.35	127,000	0.39	0.00
	繰出金	3,071,108	8.55	3,079,914	9.43	0.29
	小計	11,862,333	33.03	11,049,072	33.82	△ 6.86
合計		35,914,152	100.00	32,669,871	100.00	△ 9.03

(5) 市債等の状況

平成30年度における現在高は34,657,025千円となり、前年度比841,676千円(2.49%)増加した。

平成30年度借入金4,193,467千円は、現年借入金2,715,667千円及び前年度繰越借入金1,477,800千円である。

また、一般単独事業債の借入金2,706,000千円は、市民会館建設事業債1,129,200千円、道路橋りょう整備事業債758,200千円等である。

(単位:千円)

項目	区分	29年度末 現在高	30年度		30年度末 現在高
			借入金	償還金	
公共事業等債		884,974	342,800	189,773	1,038,001
公営住宅建設事業債		132,726	59,500	33,768	158,458
災害復旧事業債		131,953	6,600	14,182	124,371
(旧)緊急防災・減災事業債		97,026	0	19,251	77,775
学校教育施設等整備事業債		428,920	189,900	110,182	508,638
社会福祉施設整備事業債		86,472	2,600	21,104	67,968
一般補助施設整備等事業債		169,015	9,300	34,442	143,873
一般単独事業債		18,757,388	2,706,000	1,720,219	19,743,169
地域改善対策特定事業債		2,310	0	744	1,566
財源対策債		64,564	0	16,798	47,766
減税補てん債		216,086	0	56,982	159,104
臨時財政対策債		12,766,909	873,367	1,128,793	12,511,483
都道府県貸付金		3,770	0	3,770	0
小計		33,742,113	4,190,067	3,350,008	34,582,172
浄化槽整備事業債		73,236	3,400	1,783	74,853
合計		33,815,349	4,193,467	3,351,791	34,657,025

(6) 財政分析

区分 項目	30年度玉名市	29年度		
		玉名市	県下類似団体平均	県下14市平均
基準財政収入額	6,623,373千円	6,472,185千円	6,124,792千円	12,023,599千円
基準財政需要額	14,583,111千円	14,560,114千円	17,685,048千円	22,088,512千円
標準財政規模	17,720,917千円	17,875,060千円	21,202,054千円	27,947,497千円
経常収支比率	96.4%	91.0%	93.7%	94.4%
財政力指数	0.44	0.44	0.36	0.44
実質公債費比率	8.1%	8.2%	9.3%	8.9%

※ 県下類似団体名（市町村類型 II-1 玉名市、山鹿市、宇城市、天草市）

※ 市町村類型は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示され、国勢調査の結果を基に「人口」と「産業構造」により設定されている。

○ 経常収支比率 $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100\%$

財政構造の健全性・弾力性をみる指標である。この比率が低いほど新たなる行政需要に対応できる財源が多く、財政に弾力性があることを示し80%未満が望ましいとされている。

30年度は96.4%であり、前年度と比較すると5.4ポイント上昇している。

○ 財政力指数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均

地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の3年間の平均値で、この数値が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれている。1以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となる。

30年度は0.44であり、前年度と同率である。

○ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金に下水道事業債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金等を加えた準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、18%以上となる地方公共団体は起債にあたり許可が必要になり、25%以上となると一部の起債発行が制限される。

30年度は8.1%であり、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

県下 14 市の基準財政収入・需要額比較表(30 年度)

(単位:千円)

市名	区分	人口(平成 27 年国勢調査)	基準額	
			基準財政収入額	基準財政需要額
玉名市		66,782	基準財政収入額	6,623,373
			基準財政需要額	14,583,111
熊本市		740,822	基準財政収入額	100,277,950
			基準財政需要額	143,060,127
八代市		127,472	基準財政収入額	13,444,712
			基準財政需要額	26,677,553
人吉市		33,880	基準財政収入額	3,333,504
			基準財政需要額	7,468,193
荒尾市		53,407	基準財政収入額	4,801,103
			基準財政需要額	9,804,225
水俣市		25,411	基準財政収入額	2,643,522
			基準財政需要額	6,982,551
山鹿市		52,264	基準財政収入額	4,930,261
			基準財政需要額	14,487,757
菊池市		48,167	基準財政収入額	5,329,077
			基準財政需要額	12,237,564
宇土市		37,026	基準財政収入額	3,696,351
			基準財政需要額	7,046,429
上天草市		27,006	基準財政収入額	2,336,010
			基準財政需要額	9,359,772
宇城市		59,756	基準財政収入額	5,829,215
			基準財政需要額	14,539,200
阿蘇市		27,018	基準財政収入額	2,961,138
			基準財政需要額	8,021,087
天草市		82,739	基準財政収入額	7,411,947
			基準財政需要額	26,994,504
合志市		58,370	基準財政収入額	6,478,691
			基準財政需要額	9,645,428

2 一般会計

平成30年度の決算状況は、歳入決算額33,608,345,813円、歳出決算額32,669,870,809円で差引き形式収支は938,475,004円となり、翌年度へ繰越すべき財源101,592,000円を控除した実質収支は836,883,004円となっている。

(単位:円)

年度 \ 区分	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
29	37,067,922,572	35,914,151,402	1,153,771,170	117,463,241	1,036,307,929
30	33,608,345,813	32,669,870,809	938,475,004	101,592,000	836,883,004
比較増減	△ 3,459,576,759	△ 3,244,280,593	△ 215,296,166	△ 15,871,241	△ 199,424,925

(1) 歳入

歳入決算額は33,608,345,813円で予算現額に対して収入率97.65%となり、調定額に対して収入率98.36%となっている。

また、自主財源は全体の30.65%を占め、依存財源は全体の69.35%を占めている。

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	39,967,604,796	37,651,003,668	37,067,922,572	27,816,677	555,264,419	92.74	98.45
30	34,416,438,949	34,167,827,994	33,608,345,813	20,481,285	539,000,896	97.65	98.36
比較増減	△ 5,551,165,847	△ 3,483,175,674	△ 3,459,576,759	△ 7,335,392	△ 16,263,523		

1款 市税

市税の収入状況は、収入済額 6,934,875,412 円で予算現額に対して収入率 101.36%となり、調定額に対して収入率 95.25%となっている。

不納欠損額は、地方税法第 15 条の 7 と同法第 18 条によるものであり、本年度における不納欠損額は、処分件数 2,408 件（601 人）、処分額 17,613,370 円となっている。

(単位：円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	6,955,420,000	7,404,974,947	7,039,673,363	26,057,267	339,244,317	101.21	95.07
30	6,841,823,000	7,280,770,689	6,934,875,412	17,613,370	328,281,907	101.36	95.25
比較増減	△ 113,597,000	△ 124,204,258	△ 104,797,951	△ 8,443,897	△ 10,962,410		

市税の収入未済額状況

(単位：円)

区分	29	30	前年度対比 (%)
個人市民税	126,413,032	124,357,902	△ 1.63
法人市民税	9,138,369	7,836,058	△ 14.25
固定資産税	176,807,638	170,756,044	△ 3.42
軽自動車税	18,712,615	17,388,193	△ 7.08
たばこ税	0	0	-
特別土地保有税	0	0	-
入湯税	0	0	-
都市計画税	8,172,663	7,943,710	△ 2.80
合計	339,244,317	328,281,907	△ 3.23

2款 地方譲与税

本税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税の収入である。

収入済額は 277,547,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	276,075,000	276,075,000	276,075,000	0	0	100.00	100.00
30	277,547,000	277,547,000	277,547,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	1,472,000	1,472,000	1,472,000	0	0		

3款 利子割交付金

本交付金は、預金利子に対する交付金である。

収入済額は 10,645,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	11,265,000	11,265,000	11,265,000	0	0	100.00	100.00
30	10,645,000	10,645,000	10,645,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 620,000	△ 620,000	△ 620,000	0	0		

4款 配当割交付金

本交付金は、特定配当等に対する交付金である。

収入済額は 20,559,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	15,736,000	15,736,000	15,736,000	0	0	100.00	100.00
30	20,559,000	20,559,000	20,559,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	4,823,000	4,823,000	4,823,000	0	0		

5款 株式等譲渡所得割交付金

本交付金は、株式等の譲渡益に対する交付金である。

収入済額は16,123,000円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	22,666,000	22,666,000	22,666,000	0	0	100.00	100.00
30	16,123,000	16,123,000	16,123,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 6,543,000	△ 6,543,000	△ 6,543,000	0	0		

6款 地方消費税交付金

本交付金は、消費税に対する交付金である。

収入済額は1,200,227,000円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	1,161,694,000	1,161,694,000	1,161,694,000	0	0	100.00	100.00
30	1,200,227,000	1,200,227,000	1,200,227,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	38,533,000	38,533,000	38,533,000	0	0		

7款 ゴルフ場利用税交付金

本交付金は、ゴルフ場利用に対する交付金である。

収入済額は19,297,425円で予算現額に対して収入率100.00%(端数切捨)となり、調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	22,032,000	22,032,557	22,032,557	0	0	100.00	100.00
30	19,297,000	19,297,425	19,297,425	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 2,735,000	△ 2,735,132	△ 2,735,132	0	0		

8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入済額は65,623,000円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	67,446,000	67,446,000	67,446,000	0	0	100.00	100.00
30	65,623,000	65,623,000	65,623,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 1,823,000	△ 1,823,000	△ 1,823,000	0	0		

9款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は38,628,000円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	32,075,000	32,075,000	32,075,000	0	0	100.00	100.00
30	38,628,000	38,628,000	38,628,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	6,553,000	6,553,000	6,553,000	0	0		

10款 地方交付税

本交付税は、財政需要に即して必要な財源を確保するために配分されるもので、予算現額に対して327,479,000円の増額である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	9,461,912,000	9,718,124,000	9,718,124,000	0	0	102.71	100.00
30	9,161,671,000	9,489,150,000	9,489,150,000	0	0	103.57	100.00
比較増減	△ 300,241,000	△ 228,974,000	△ 228,974,000	0	0		

11 款 交通安全対策特別交付金

道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるための交付金で、収入済額は7,730,000円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	8,157,000	8,157,000	8,157,000	0	0	100.00	100.00
30	7,730,000	7,730,000	7,730,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 427,000	△ 427,000	△ 427,000	0	0		

12 款 分担金及び負担金

特定の事業の施行によって利益を受ける者から受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものであり、予算現額に対して2,804,192円の増額である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	416,323,000	409,616,664	403,221,377	0	6,395,287	96.85	98.44
30	305,446,000	312,199,546	308,250,192	0	3,949,354	100.92	98.73
比較増減	△ 110,877,000	△ 97,417,118	△ 94,971,185	0	△ 2,445,933		

農林水産業費分担金・民生費負担金の収入未済額状況

区分		年度		29	30	前年度対比(%)
農業費分担金 (基盤整備事業分担金) (繰越明許費含む)		件数(件)		5	0	△ 100.00
		金額(円)		1,414,991	0	△ 100.00
社会福祉費負担金	知的障害者保護措置費負担金(滞納)	件数(件)		1	1	0.00
		金額(円)		110,000	15,000	△ 86.36
	老人福祉施設入所負担金(現年度分)	件数(件)		4	12	200.00
		金額(円)		36,000	108,900	202.50
	老人福祉施設入所負担金(滞納)	件数(件)		81	81	0.00
		金額(円)		715,296	749,554	4.79
児童福祉費負担金(保育料)		件数(件)		236	158	△ 33.05
		金額(円)		4,119,000	3,075,900	△ 25.32
合 計		件数(件)		327	252	△ 22.94
		金額(円)		6,395,287	3,949,354	△ 38.25

13 款 使用料及び手数料

公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものであり、予算現額に対して8,596,184円の増加である。

不納欠損額は、住宅使用料であり、処分件数220件(5人)、処分額2,867,915円となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	302,188,000	335,955,387	312,020,907	1,759,410	22,175,070	103.25	92.88
30	305,781,000	335,720,009	314,377,184	2,867,915	18,474,910	102.81	93.64
比較増減	3,593,000	△ 235,378	2,356,277	1,108,505	△ 3,700,160		

使用料の収入未済額状況

区分		年度	29	30	前年度対比(%)
農業 使用料	磯の里行政財産使用料	件数(件)	1	0	△ 100.00
		金額(円)	18,000	0	△ 100.00
住宅 使用料	住宅使用料	件数(件)	1,567	1,361	△ 13.15
		金額(円)	21,517,533	18,062,367	△ 16.06
	地域汚水使用料	件数(件)	199	130	△ 34.67
		金額(円)	637,611	409,222	△ 35.82
	専用水道使用料	件数(件)	1	2	100.00
		金額(円)	1,926	3,321	72.43
合計		件数(件)	1,768	1,493	△ 15.55
		金額(円)	22,175,070	18,474,910	△ 16.69

14 款 国庫支出金

国庫負担金及び国庫補助金等の収入で予算現額に対して 280,836,466 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	5,448,198,000	5,001,450,018	5,001,450,018	0	0	91.80	100.00
30	4,363,271,000	4,082,434,534	4,082,434,534	0	0	93.56	100.00
比較増減	△ 1,084,927,000	△ 919,015,484	△ 919,015,484	0	0		

15 款 県支出金

県負担金及び県補助金等の収入で予算現額に対して 337,989,792 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	5,235,557,959	4,185,171,436	4,185,171,436	0	0	79.94	100.00
30	4,225,112,708	3,887,122,916	3,887,122,916	0	0	92.00	100.00
比較増減	△ 1,010,445,251	△ 298,048,520	△ 298,048,520	0	0		

16 款 財産収入

財産の貸付、利子収入、売払い等収入で予算現額に対して 2,256,813 円の増額である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	48,256,000	81,972,881	81,972,881	0	0	169.87	100.00
30	115,957,000	118,213,813	118,213,813	0	0	101.95	100.00
比較増減	67,701,000	36,240,932	36,240,932	0	0		

17 款 寄附金

寄附金の収入は、予算現額に対して 25,147,630 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	31,864,000	29,773,269	29,773,269	0	0	93.44	100.00
30	117,435,000	92,287,370	92,287,370	0	0	78.59	100.00
比較増減	85,571,000	62,514,101	62,514,101	0	0		

18 款 繰入金

財政調整基金繰入金で、収入済額は 945,984,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	723,965,000	723,965,000	723,965,000	0	0	100.00	100.00
30	945,984,000	945,984,000	945,984,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	222,019,000	222,019,000	222,019,000	0	0		

19 款 繰越金

繰越金収入は、前年度の繰越によるものである。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	1,684,458,837	1,684,459,710	1,684,459,710	0	0	100.00	100.00
30	1,153,770,241	1,153,771,170	1,153,771,170	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 530,688,596	△ 530,688,540	△ 530,688,540	0	0		

20 款 諸収入

延滞金、市預金、貸付金、受託事業、雑入の収入である。

予算現額に対して 18,609,203 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	426,733,000	631,010,799	443,561,054	0	187,449,745	103.94	70.29
30	454,042,000	623,727,522	435,432,797	0	188,294,725	95.90	69.81
比較増減	27,309,000	△ 7,283,277	△ 8,128,257	0	844,980		

諸収入の収入未済額状況

年度	区分	29	30	前年度対比 (%)
		住宅新築資金	件数(件)	30
	金額(円)	84,899,044	81,460,855	△ 4.05
宅地取得資金	件数(件)	31	30	△ 3.23
	金額(円)	65,030,457	63,103,006	△ 2.96
住宅改修資金	件数(件)	6	6	0.00
	金額(円)	7,459,969	7,382,969	△ 1.03
生活保護費返還金	件数(件)	120	143	19.17
	金額(円)	29,518,175	35,448,820	20.09
農業担い手規模拡大助成金返還	件数(件)	3	0	△ 100.00
	金額(円)	180,000	0	△ 100.00
子ども手当返還金	件数(件)	7	11	57.14
	金額(円)	70,000	635,000	807.14
ふるさとセンターY・BOX指定管理納付金	件数(件)	1	0	△ 100.00
	金額(円)	3,000	0	△ 100.00
幼稚園就園奨励費補助金返還金	件数(件)	6	6	0.00
	金額(円)	289,100	264,075	△ 8.66
合 計	件数(件)	204	224	9.80
	金額(円)	187,449,745	188,294,725	0.45

21 款 市債

市債は、予算現額に対して 579,700,000 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	7,615,583,000	5,827,383,000	5,827,383,000	0	0	76.52	100.00
30	4,769,767,000	4,190,067,000	4,190,067,000	0	0	87.85	100.00
比較増減	△ 2,845,816,000	△ 1,637,316,000	△ 1,637,316,000	0	0		

(2) 歳 出

歳出決算額は32,669,870,809円となり、予算現額に対して執行率94.93%となっている。
また、翌年度への繰越額は948,574,000円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
29	39,967,604,796	35,914,151,402	2,871,908,949	1,181,544,445	89.86
30	34,416,438,949	32,669,870,809	948,574,000	797,994,140	94.93
比較増減	△ 5,551,165,847	△ 3,244,280,593	△ 1,923,334,949	△ 383,550,305	

1 款 議会費

議会費は、予算現額に対して95.01%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、報酬、職員手当、共済費等であり、不用額の主なものは、旅費4,146,674円、報酬3,848,199円、委託料2,672,077円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
29	262,924,000	252,655,879	0	10,268,121	96.09
30	257,094,000	244,260,659	0	12,833,341	95.01
比較増減	△ 5,830,000	△ 8,395,220	0	2,565,220	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
議 会 費	257,094,000	244,260,659	0	12,833,341

2 款 総務費

総務費は、予算現額に対して97.73%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、給料、職員手当、工事請負費等であり、不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費18,217,402円、財産管理費11,140,026円、地域振興事業費30,718,738円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
29	5,184,217,178	3,606,700,330	1,498,393,000	79,123,848	69.57
30	4,498,191,038	4,396,082,060	0	102,108,978	97.73
比較増減	△ 686,026,140	789,381,730	△ 1,498,393,000	22,985,130	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
総務管理費	3,949,003,000	3,866,467,020	0	82,535,980
徴税費	278,334,038	270,026,896	0	8,307,142
戸籍住民基本台帳費	198,768,000	188,699,049	0	10,068,951
選挙費	28,356,000	27,742,980	0	613,020
統計調査費	9,532,000	9,161,488	0	370,512
監査委員費	34,198,000	33,984,627	0	213,373
合 計	4,498,191,038	4,396,082,060	0	102,108,978

3 款 民生費

民生費は、予算現額に対して97.58%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、負担金補助及び交付金、扶助費、繰出金等であり、不用額の主なものは、社会福祉費の障害福祉費の41,005,401円、児童福祉費の児童福祉総務費38,918,758円、保育所費50,583,224円等である。

また、翌年度への繰越額39,914,000円は、児童福祉費の子ども・子育て支援事業443,000円、待機児童解消事業39,471,000円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
29	12,666,462,840	12,284,489,052	44,700,000	337,273,788	96.98
30	12,105,602,336	11,812,847,832	39,914,000	252,840,504	97.58
比較増減	△ 560,860,504	△ 471,641,220	△ 4,786,000	△ 84,433,284	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
社会福祉費	6,266,792,086	6,163,387,215	0	103,404,871
児童福祉費	4,706,386,000	4,557,616,025	39,914,000	108,855,975
生活保護費	1,104,918,000	1,082,254,650	0	22,663,350
災害救助費	27,506,250	9,589,942	0	17,916,308
合 計	12,105,602,336	11,812,847,832	39,914,000	252,840,504

4 款 衛生費

衛生費は、予算現額に対して 97.03%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、給料、委託料、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費 9,122,587、予防費 21,168,599 円、母子衛生費 12,651,853 円等である。

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
29	2,435,860,315	2,229,124,766	0	206,735,549	91.51
30	2,112,693,000	2,049,840,671	0	62,852,329	97.03
比較増減	△ 323,167,315	△ 179,284,095	0	△ 143,883,220	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
保健衛生費	1,133,703,000	1,082,620,101	0	51,082,899
清 掃 費	978,990,000	967,220,570	0	11,769,430
合 計	2,112,693,000	2,049,840,671	0	62,852,329

6 款 農林水産業費

農林水産業費は、予算現額に対して 89.83%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、給料、工事請負費、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、農業費の農業振興費 10,475,860 円、農業経営基盤強化促進対策費 80,321,862 円、土地改良費 3,468,050 円等である。

また、翌年度への繰越額 250,119,000 円は、農業費の生産総合(強い農業づくり交付金)事業 107,826,000 円、農業水路等長寿命化・防災減災事業 112,293,000 円、集落基盤整備事業 30,000,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
29	4,735,655,641	3,673,463,339	920,093,749	142,098,553	77.57
30	3,491,882,549	3,136,583,960	250,119,000	105,179,589	89.83
比較増減	△ 1,243,773,092	△ 536,879,379	△ 669,974,749	△ 36,918,964	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
農 業 費	3,124,281,591	2,773,618,670	250,119,000	100,543,921
林 業 費	31,441,658	30,827,232	0	614,426
水 産 業 費	336,159,300	332,138,058	0	4,021,242
合 計	3,491,882,549	3,136,583,960	250,119,000	105,179,589

7 款 商工費

商工費は、予算現額に対して 97.13%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、委託料、負担金補助及び交付金、貸付金等であり、不用額の主なものは、商工費の商工業振興費 8,269,269 円、企業誘致促進費 2,597,093 円、金栗四三PR推進費 10,685,724 円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
29	449,997,000	437,526,574	0	12,470,426	97.23
30	881,090,000	855,767,999	0	25,322,001	97.13
比較増減	431,093,000	418,241,425	0	12,851,575	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
商 工 費	881,090,000	855,767,999	0	25,322,001

8 款 土木費

土木費は、予算現額に対して 87.12%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、土木管理費の土木総務費 11,548,781 円、道路橋りょう費の道路維持費 8,821,666 円、道路新設改良費 36,342,088 円等である。

また、翌年度への繰越額 312,378,000 円は、道路橋りょう費の岱明玉名線道路新設改良事業 278,701,000 円、河川費の災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 32,677,000 円、住宅費の戸建木造住宅耐震対策支援事業 1,000,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
29	3,267,737,000	2,884,051,378	304,904,600	78,781,022	88.26
30	2,985,037,600	2,600,506,520	312,378,000	72,153,080	87.12
比較増減	△ 282,699,400	△ 283,544,858	7,473,400	△ 6,627,942	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
土 木 管 理 費	131,796,000	120,247,219	0	11,548,781
道 路 橋 り ょ う 費	1,823,103,600	1,497,802,202	278,701,000	46,600,398
河 川 費	145,207,000	109,478,306	32,677,000	3,051,694
都 市 計 画 費	583,888,000	577,779,947	0	6,108,053
住 宅 費	301,043,000	295,198,846	1,000,000	4,844,154
合 計	2,985,037,600	2,600,506,520	312,378,000	72,153,080

9 款 消防費

消防費は、予算現額に対して 97.36%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、工事請負費、備品購入費、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、消防費の非常備消防費 1,900,132 円、消防施設費 9,205,658 円、防災対策費 3,939,687 円等である。

また、翌年度への繰越額15,833,000円は、消防費の消防施設整備事業713,000円、総合防災マップ作成業務 15,120,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
29	1,333,945,284	1,304,369,317	14,655,600	14,920,367	97.78
30	1,225,688,870	1,193,274,547	15,833,000	16,581,323	97.36
比較増減	△ 108,256,414	△ 111,094,770	1,177,400	1,660,956	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
消 防 費	1,225,688,870	1,193,274,547	15,833,000	16,581,323

10 款 教育費

教育費は、予算現額に対して 86.15%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、需用費、委託料、工事請負費等であり、不用額の主なものは、小学校費の学校管理費 17,675,505 円、学校建設費 20,893,628 円、社会教育費の公民館費 11,712,664 円等である。

また、翌年度への繰越額 330,330,000 円は、教育総務費の小中学校空調設備整備事業 330,330,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
29	6,059,255,200	5,722,802,834	83,442,000	253,010,366	94.45
30	3,057,150,160	2,633,686,499	330,330,000	93,133,661	86.15
比較増減	△ 3,002,105,040	△ 3,089,116,335	246,888,000	△ 159,876,705	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
教育総務費	931,126,477	591,479,985	330,330,000	9,316,492
小学校費	694,006,874	649,413,734	0	44,593,140
中学校費	213,323,000	199,965,123	0	13,357,877
社会教育費	1,001,265,039	982,095,300	0	19,169,739
保健体育費	217,428,770	210,732,357	0	6,696,413
合 計	3,057,150,160	2,633,686,499	330,330,000	93,133,661

11 款 災害復旧費

災害復旧費は、予算現額に対して 91.93%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、需用費、委託料、工事請負費等であり、不用額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の林業施設災害復旧費 1,576,330 円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費 12,444,470 円、河川災害復旧費 2,137,133 円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
29	90,709,000	82,903,142	5,720,000	2,085,858	91.39
30	203,279,605	186,865,012	0	16,414,593	91.93
比較増減	112,570,605	103,961,870	△ 5,720,000	14,328,735	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
農林水産施設災害復旧費	65,932,000	64,099,870	0	1,832,130
公共土木施設災害復旧費	131,627,605	117,045,142	0	14,582,463
文教施設災害復旧費	5,720,000	5,720,000	0	0
合 計	203,279,605	186,865,012	0	16,414,593

12 款 公債費

公債費は、予算現額に対して 99.19%の執行である。償還金の支出である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
29	3,463,215,000	3,436,064,791	0	27,150,209	99.22
30	3,589,158,000	3,560,155,050	0	29,002,950	99.19
比較増減	125,943,000	124,090,259	0	1,852,741	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
公 債 費	3,589,158,000	3,560,155,050	0	29,002,950

13 款 諸支出金

諸支出金は、執行されていない。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
29	1,000	0	0	1,000	0.00
30	1,000	0	0	1,000	0.00
比較増減	0	0	0	0	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
普通財産取得費	1,000	0	0	1,000

14 款 予備費

充用額は、△20,429,209円である。

(単位:円)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
29	30,000,000	0	△12,374,662	17,625,338
30	30,000,000	0	△20,429,209	9,570,791
比較増減	0	0	△8,054,547	△8,054,547

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

平成30年度の決算状況は、歳入決算額9,456,916,637円、歳出決算額8,973,814,305円で差引き形式収支は483,102,332円の黒字となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
29	10,863,492,974	10,331,919,004	531,573,970	0	531,573,970
30	9,456,916,637	8,973,814,305	483,102,332	0	483,102,332
比較増減	△ 1,406,576,337	△ 1,358,104,699	△ 48,471,638	0	△ 48,471,638

歳入

歳入決算額は9,456,916,637円となり、調定額に対して収入率は94.04%である。

不納欠損額は、地方税法第15条の7と同法第18条によるものであり、本年度における不納欠損額は、処分件数1,961件(158人)、処分額36,322,264円となっている。

各款ごとの構成比率は、県支出金66.78%、国民健康保険税19.51%、繰入金7.67%、繰越金5.62%、諸収入0.41%、使用料及び手数料0.01%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	10,723,767,000	11,482,351,683	10,863,492,974	27,890,537	590,968,172	101.30	94.61
30	9,371,184,000	10,056,054,536	9,456,916,637	36,322,264	562,815,635	100.91	94.04
比較増減	△ 1,352,583,000	△ 1,426,297,147	△ 1,406,576,337	8,431,727	△ 28,152,537		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	29	構成比率(%)	30	構成比率(%)	伸率(%)
国民健康保険税	1,827,614,241	16.82	1,845,098,273	19.51	0.96
使用料及び手数料	974,719	0.01	1,021,032	0.01	4.75
国庫支出金	2,340,806,657	21.55	0	0.00	△ 100.00
療養給付費等交付金	175,481,789	1.62	0	0.00	△ 100.00
前期高齢者交付金	2,190,075,909	20.16	0	0.00	△ 100.00
県支出金	458,877,990	4.22	6,314,757,683	66.78	1276.13
共同事業交付金	2,458,428,690	22.63	0	0.00	△ 100.00
財産収入	0	0.00	0	0.00	-
繰入金	744,017,713	6.85	725,661,508	7.67	△ 2.47
繰越金	626,452,292	5.77	531,573,970	5.62	-
諸収入	40,762,974	0.38	38,804,171	0.41	△ 4.81
合 計	10,863,492,974	100.00	9,456,916,637	100.00	△ 12.95

保険税の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	1,696,187,000	2,446,472,950	1,827,614,241	27,890,537	590,968,172	107.75	74.70
30	1,896,118,000	2,444,236,172	1,845,098,273	36,322,264	562,815,635	97.31	75.49
比較増減	199,931,000	△ 2,236,778	17,484,032	8,431,727	△ 28,152,537		

保険税の現年度分及び繰越分の分析

(単位:円)

年度 区分	29		30		収入率(%)	
	調定額	収入済額	調定額	収入済額	29年度	30年度
現年分	1,838,139,900	1,739,569,491	1,855,900,300	1,752,869,737	94.64	94.45
繰越分	608,333,050	88,044,750	588,335,872	92,228,536	14.47	15.68
計	2,446,472,950	1,827,614,241	2,444,236,172	1,845,098,273	74.70	75.49

歳入(被保険者1人当たりの額)

(単位:円)

区 分	29	構成比率(%)	30	構成比率(%)	伸率(%)
国民健康保険税	102,382	16.82	105,639	19.51	3.18
国庫支出金	131,130	21.55	0	0.00	△ 100.00
療養給付費等交付金	9,830	1.62	0	0.00	△ 100.00
前期高齢者交付金	122,686	20.16	0	0.00	△ 100.00
県支出金	25,706	4.22	361,546	66.78	1306.46
共同事業交付金	137,719	22.63	0	0.00	△ 100.00
他会計繰入金	41,679	6.85	41,547	7.67	△ 0.32
基金繰入金	0	0.00	0	0.00	-
繰越金	35,093	5.77	30,435	5.62	△ 13.27
その他の収入	2,338	0.38	2,280	0.42	7.21
合 計	608,565	100.00	541,447	100.00	△ 11.03
被保険者数	17,851 人		17,466 人		△ 2.16

歳 出

歳出決算額は8,973,814,305円となり、予算現額に対して95.76%の執行である。

各款ごとの構成比率は、保険給付費68.47%、医療給付費分19.82%、後期高齢者支援金等5.67%、介護納付金2.04%、諸支出金1.79%、総務費1.24%、保健事業費0.97%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
29	10,723,767,000	10,331,919,004	0	391,847,996	96.35
30	9,371,184,000	8,973,814,305	0	397,369,695	95.76
比較増減	△ 1,352,583,000	△ 1,358,104,699	0	5,521,699	

歳出の状況

(単位:円)

区分	29	構成比率(%)	30	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	115,310,245	1.12	111,279,330	1.24	△ 3.50
保険給付費	6,200,887,141	60.02	6,144,001,270	68.47	△ 0.92
医療給付費分	-	-	1,778,890,413	19.82	-
後期高齢者支援金等	1,005,253,125	9.73	508,887,737	5.67	△ 49.38
前期高齢者納付金等	3,693,006	0.03	0	0.00	△ 100.00
老人保健拠出金	21,907	0.00	0	0.00	△ 100.00
介護納付金	396,055,031	3.83	183,132,190	2.04	△ 53.76
共同事業拠出金	2,449,567,594	23.71	1,092	0.00	△ 100.00
保健事業費	87,510,175	0.85	87,109,286	0.97	△ 0.46
基金積立金	0	0.00	0	0.00	-
公債費	0	0.00	0	0.00	-
諸支出金	73,620,780	0.71	160,512,987	1.79	118.03
合 計	10,331,919,004	100.00	8,973,814,305	100.00	△ 13.14

給付費の状況

(単位:円)

年度 項目	29	30	伸率(%)
療養給付費	5,334,909,753	5,274,691,483	△ 1.13
療 養 費	33,444,552	32,588,792	△ 2.56
高額療養費	782,105,899	790,474,592	1.07
合 計	6,150,460,204	6,097,754,867	△ 0.86

歳出(被保険者1人当たりの額)

(単位:円)

区 分	29	構成比率(%)	30	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	6,460	1.12	6,371	1.24	△ 1.37
保険給付費	347,369	60.02	351,769	68.47	1.27
医療給付費分	-	-	101,849	19.82	-
後期高齢者支援金等	56,314	9.73	29,136	5.67	△ 48.26
前期高齢者納付金等	207	0.03	0	0.00	△ 100.00
老人保健拠出金	1	0.00	0	0.00	△ 100.00
介護納付金	22,187	3.83	10,485	2.04	△ 52.74
共同事業拠出金	137,223	23.71	0	0.00	△ 100.00
保健事業費	4,902	0.85	4,987	0.97	1.74
基金積立金	0	0.00	0	0.00	-
その他の支出	4,124	0.71	9,190	1.79	122.83
合 計	578,787	100.00	513,788	100.00	△ 11.23
被保険者数	17,851 人		17,466 人		△ 2.16

(2) 後期高齢者医療特別会計

平成30年度の決算状況は、歳入決算額874,446,863円、歳出決算額871,789,763円で差引き形式収支は2,657,100円の黒字である。

保険者負担額は11,663,962,030円となり、1件当たりの費用は30,554円、1人当たりの費用は976,635円となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
29	844,121,030	842,710,222	1,410,808	0	1,410,808
30	874,446,863	871,789,763	2,657,100	0	2,657,100
比較増減	30,325,833	29,079,541	1,246,292	0	1,246,292

歳入

歳入決算額は874,446,863円となり、調定額に対して収入率は99.62%である。

不納欠損額は、普通徴収保険料であり、処分件数2件(1人)、処分量57,200円となっている。

各款ごとの構成比率は、後期高齢者医療保険料65.03%、繰入金32.31%、諸収入2.48%、繰越金0.16%、使用料及び手数料0.02%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	852,979,000	846,974,430	844,121,030	0	2,853,400	98.96	99.66
30	884,778,000	877,756,463	874,446,863	57,200	3,252,400	98.83	99.62
比較増減	31,799,000	30,782,033	30,325,833	57,200	399,000		

歳入の状況

(単位:円)

区分	29	構成比率(%)	30	構成比率(%)	伸率(%)
後期高齢者医療保険料	545,313,900	64.60	568,677,100	65.03	4.28
使用料及び手数料	138,700	0.02	147,900	0.02	6.63
繰入金	276,032,255	32.70	282,566,961	32.31	2.37
繰越金	1,567,795	0.18	1,410,808	0.16	△ 10.01
諸収入	21,068,380	2.50	21,644,094	2.48	2.73
合計	844,121,030	100.00	874,446,863	100.00	3.59

歳 出

歳出決算額は 871,789,763 円となり、予算現額に対して 98.53%の執行である。

各款ごとの構成比率は、後期高齢者医療広域連合納付金 96.09%、保健事業費 2.66%、総務費 1.16%、諸支出金 0.09%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
29	852,979,000	842,710,222	0	10,268,778	98.80
30	884,778,000	871,789,763	0	12,988,237	98.53
比較増減	31,799,000	29,079,541	0	2,719,459	

歳出の状況

(単位:円)

区 分	29	構成比率(%)	30	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	6,939,612	0.82	10,140,415	1.16	46.12
後期高齢者医療 広域連合納付金	812,933,238	96.47	837,727,325	96.09	3.05
保健事業費	21,473,172	2.55	23,141,823	2.66	7.77
諸支出金	1,364,200	0.16	780,200	0.09	△ 42.81
合 計	842,710,222	100.00	871,789,763	100.00	3.45

医療費の状況

区分 年度	被保険者数 (年平均)	総件数	総日数	保険者負担額	1件当たり 費用	1人当たり 費用
	人	件	日	円	円	円
29	11,931	377,902	972,952	11,674,404,431	30,893	978,493
30	11,943	381,746	982,681	11,663,962,030	30,554	976,635
比較増減	12	3,844	9,729	△ 10,442,401	△ 339	△ 1,858

(3) 介護保険事業特別会計

平成30年度の決算状況は、歳入決算額7,708,299,727円、歳出決算額7,407,523,225円で差引き形式収支は300,776,502円の黒字である。

実質単年度収支は、この黒字に介護給付費準備基金積立金12,579,890円を加算し、前年度繰越金383,212,186円及び一般会計繰入金1,033,399,530円を控除した額1,103,255,324円の赤字決算となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
29	7,708,386,386	7,325,174,200	383,212,186	0	383,212,186
30	7,708,299,727	7,407,523,225	300,776,502	0	300,776,502
比較増減	△ 86,659	82,349,025	△ 82,435,684	0	△ 82,435,684

歳入

歳入決算額は7,708,299,727円となり、調定額に対して収入率は99.58%である。

不納欠損額は、普通徴収保険料であり、処分件数1,471件(193人)、処分量6,855,140円となっている。

各款ごとの構成比率は、国庫支出金25.04%、支払基金交付金24.35%、保険料18.84%、県支出金13.36%、繰入金13.41%、繰越金4.97%、諸収入0.03%、使用料及び手数料0.003%、財産収入0.0005%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	7,734,051,000	7,768,536,006	7,708,386,386	27,613,040	32,536,580	99.67	99.23
30	7,711,726,000	7,740,679,212	7,708,299,727	6,855,140	25,524,345	99.96	99.58
比較増減	△ 22,325,000	△ 27,856,794	△ 86,659	△ 20,757,900	△ 7,012,235		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	29	構成比率(%)	30	構成比率(%)	伸率(%)
保険料	1,426,295,220	18.50	1,451,881,695	18.84	1.79
使用料及び手数料	261,200	0.00	250,500	0.00	△ 4.10
国庫支出金	1,986,187,188	25.77	1,929,947,630	25.04	△ 2.83
支払基金交付金	1,937,247,000	25.13	1,877,244,000	24.35	△ 3.10
県支出金	1,040,322,798	13.50	1,029,887,075	13.36	△ 1.00
財産収入	62,847	0.00	34,890	0.00	△ 44.48
繰入金	1,030,932,787	13.37	1,033,399,530	13.41	0.24
繰越金	284,115,757	3.69	383,212,186	4.97	34.88
市債	0	0.00	0	0.00	0.00
諸収入	2,961,589	0.04	2,442,221	0.03	△ 17.54
合 計	7,708,386,386	100.00	7,708,299,727	100.00	△ 0.00

保険料の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	1,390,556,000	1,486,444,840	1,426,295,220	27,613,040	32,536,580	102.57	95.95
30	1,443,309,000	1,484,261,180	1,451,881,695	6,855,140	25,524,345	100.59	97.82
比較増減	52,753,000	△ 2,183,660	25,586,475	△ 20,757,900	△ 7,012,235		

保険料の現年度分及び繰越分の分析

(単位:円)

年度 区分	29		30		収入率(%)	
	調定額	収入済額	調定額	収入済額	29年度	30年度
現年分	1,430,300,160	1,420,284,380	1,449,950,520	1,446,157,980	99.30	99.74
繰越分	56,144,680	6,010,840	34,310,660	5,723,715	10.71	16.68
計	1,486,444,840	1,426,295,220	1,484,261,180	1,451,881,695	95.95	97.82

歳 出

歳出決算額は7,407,523,225円となり、予算現額に対して96.06%の執行である。

各款ごとの構成比率は、保険給付費90.71%、地域支援事業費3.94%、総務費1.86%、基金積立金0.17%、諸支出金3.32%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
29	7,734,051,000	7,325,174,200	0	408,876,800	94.71
30	7,711,726,000	7,407,523,225	0	304,202,775	96.06
比較増減	△ 22,325,000	82,349,025	0	△ 104,674,025	

歳出の状況

(単位:円)

区分	29	構成比率(%)	30	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	142,610,544	1.95	137,922,189	1.86	△ 3.29
保険給付費	6,728,307,600	91.85	6,719,439,565	90.71	△ 0.13
財政安定化基盤拠出金	0	0.00	0	0.00	-
地域支援事業費	217,810,767	2.97	291,730,530	3.94	33.94
基金積立金	130,890,239	1.79	12,579,890	0.17	△ 90.39
公債費	0	0.00	0	0.00	-
諸支出金	105,555,050	1.44	245,851,051	3.32	132.91
予備費	0	0.00	0	0.00	-
合 計	7,325,174,200	100.00	7,407,523,225	100.00	

介護認定審査における審査判定の状況

(単位:件)

区分 年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	非該当 再調査含	却下及び 取下げ	合計
29	585	614	1,139	575	444	454	314	4,125	17	104	4,246
30	469	484	1,105	584	390	543	298	3,873	10	111	3,994
比較増減	△ 116	△ 130	△ 34	9	△ 54	89	△ 16	△ 252	△ 7	7	△ 252

(4) 浄化槽整備事業特別会計

平成30年度の決算状況は、歳入決算額32,756,179円、歳出決算額29,747,543円で差引き形式収支は3,008,636円の黒字である。

実質単年度収支は、この黒字から前年度繰越金2,074,057円、一般会計繰入金12,654,000円を控除した額11,719,421円の赤字決算となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
29	31,115,843	29,041,786	2,074,057	0	2,074,057
30	32,756,179	29,747,543	3,008,636	0	3,008,636
比較増減	1,640,336	705,757	934,579	0	934,579

歳入

歳入決算額は32,756,179円となり、調定額に対して収入率は99.76%である。

各款ごとの構成比率は、繰入金38.63%、使用料及び手数料23.37%、国庫支出金14.83%、市債10.38%、繰越金6.33%、分担金及び負担金3.45%、県支出金2.15%、諸収入0.86%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	32,804,000	31,210,739	31,115,843	0	94,896	94.85	99.70
30	32,833,000	32,834,268	32,756,179	0	78,089	99.77	99.76
比較増減	29,000	1,623,529	1,640,336	0	△16,807		

歳入の状況

(単位:円)

区分	29	構成比率(%)	30	構成比率(%)	伸率(%)
分担金及び負担金	1,360,000	4.37	1,130,000	3.45	△16.91
使用料及び手数料	7,116,521	22.87	7,655,974	23.37	7.58
国庫支出金	5,428,000	17.44	4,857,000	14.83	-
県支出金	311,000	1.00	705,000	2.15	126.69
繰入金	9,632,000	30.96	12,654,000	38.63	31.37
繰越金	2,578,651	8.29	2,074,057	6.33	△19.57
諸収入	89,671	0.29	280,148	0.86	212.42
市債	4,600,000	14.78	3,400,000	10.38	△26.09
合計	31,115,843	100.00	32,756,179	100.00	5.27

使用料の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	7,000,000	7,207,417	7,112,521	0	94,896	101.61	98.68
30	7,200,000	7,729,263	7,651,174	0	78,089	106.27	98.99
比較増減	200,000	521,846	538,653	0	△ 16,807		

歳 出

歳出決算額は29,747,543円となり、予算現額に対して90.60%の執行である。
各款ごとの構成比率は、総務費57.41%、事業費32.89%、公債費9.70%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
29	32,804,000	29,041,786	0	3,762,214	88.53
30	32,833,000	29,747,543	0	3,085,457	90.60
比較増減	29,000	705,757	0	△ 676,757	

歳出の状況

(単位:円)

区分	29	構成比率(%)	30	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	14,681,471	50.55	17,077,618	57.41	16.32
事業費	11,764,597	40.51	9,785,448	32.89	△ 16.82
公債費	2,595,718	8.94	2,884,477	9.70	11.12
予備費	0	0.00	0	0.00	-
合 計	29,041,786	100.00	29,747,543	100.00	2.43

(5) 九州新幹線漏水等被害対策事業特別会計

平成30年度の決算状況は、歳入決算額616,277,151円、歳出決算額561,257,970円で差引き形式収支は55,019,181円の黒字である。

実質単年度収支は、この黒字に九州新幹線漏水等被害対策基金積立金116,529,770円を加算し、前年度繰越金16,737,414円、九州新幹線漏水等被害対策基金繰入金483,010,000円を控除した額328,198,463円の赤字決算となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
29	475,541,123	458,803,709	16,737,414	0	16,737,414
30	616,277,151	561,257,970	55,019,181	43,000,000	12,019,181
比較増減	140,736,028	102,454,261	38,281,767	43,000,000	△4,718,233

歳入

歳入決算額は616,277,151円となり、調定額に対して収入率は100.00%である。

各款ごとの構成比率は、繰入金78.37%、財産収入18.91%、繰越金2.72%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
29	475,542,000	475,541,123	475,541,123	0	0	100.00	100.00
30	616,278,000	616,277,151	616,277,151	0	0	100.00	100.00
比較増減	140,736,000	140,736,028	140,736,028	0	0		

歳入の状況

(単位:円)

区分	29	構成比率(%)	30	構成比率(%)	伸率(%)
財産収入	49,381,691	10.38	116,529,737	18.91	135.98
繰入金	412,378,000	86.72	483,010,000	78.37	17.13
繰越金	13,781,432	2.90	16,737,414	2.72	21.45
合計	475,541,123	100.00	616,277,151	100.00	29.59

歳 出

歳出決算額は561,257,970円となり、予算現額に対して91.07%の執行である。
各款ごとの構成比率は、事業費74.00%、総務費26.00%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
29	475,542,000	458,803,709	0	16,738,291	96.48
30	616,278,000	561,257,970	43,000,000	12,020,030	91.07
比較増減	140,736,000	102,454,261	43,000,000	△ 4,718,261	/

歳出の状況

(単位:円)

区分	29	構成比率(%)	30	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	79,599,154	17.35	145,937,675	26.00	83.34
事業費	379,204,555	82.65	415,320,295	74.00	9.52
合 計	458,803,709	100.00	561,257,970	100.00	22.33

4 財産に関する調書

(1) 一般会計

区 分		単位	29年度末 現在高	30年度末 現在高	増減額	伸率(%)
公有財産	土地	m ²	4,387,051.58	4,382,170.78	△ 4,880.80	△ 0.11125
	建物	m ²	298,134.39	298,778.34	643.95	0.22
	立木蓄積	m ²	0	0	0	-
	物権	m ²	1,452.01	1,452.01	0	0.00
	有価証券	千円	77,231	77,231	0	0.00
	出資による権利	千円	70,539	70,539	0	0.00
重要物品		点	910	898	△ 12	△ 1.32
債権		千円	173,389	159,947	△ 13,442	△ 7.75
基金		千円	10,370,067	9,974,728	△ 395,339	△ 3.81
基金の内訳	奨学基金	千円	109,445	109,446	1	0.00
	教育振興基金	千円	100,000	100,000	0	0.00
	財政調整基金	千円	6,080,032	5,715,658	△ 364,374	△ 5.99
	減債基金	千円	1,378,346	1,383,641	5,295	0.38
	人材育成基金	千円	103,310	103,972	662	0.64
	市有施設整備基金	千円	1,208,608	1,208,729	121	0.01
	社会福祉振興基金	千円	775,918	779,193	3,275	0.42
	ふるさと・水と土保全基金	千円	41,368	41,372	4	0.01
	文化振興整備基金	千円	54,489	54,499	10	0.02
	地域振興基金	千円	510,520	470,726	△ 39,794	△ 7.79
教育振興特別基金	千円	8,031	7,492	△ 539	△ 6.71	

(2) 特別会計

区 分		単位	29年度末 現在高	30年度末 現在高	増減額	伸率(%)
国民健康保険事業	物品	点	1	1	0	0.00
	国民健康保険事業調整基金	千円	0	0	0	-
後期高齢者医療	物品	点	2	0	△ 2	△ 100.00
介護保険事業	物品	点	10	9	△ 1	△ 10.00
	介護給付費準備基金	千円	350,000	362,580	12,580	3.59
浄化槽整備事業	構造物	台	166	177	11	6.63
	浄化槽市町村整備推進事業減債基金	千円	0	0	0	-
九州新幹線漏水等 被害対策事業	土地	m ²	77,039.95	77,039.95	0.00	0.00
	建物	m ²	0	95.49	95.49	-
	九州新幹線漏水等被害対策基金	千円	1,139,907	773,427	△ 366,480	△ 32.15

5 基金の運用状況

1 審査の対象

- (1) 玉名市教育振興基金
- (2) 玉名市奨学基金

2 審査の期間

自 令和元年6月28日
至 令和元年8月19日

3 審査の方法

基金運用状況については各関係帳簿類と照合を行い、計数の正確性と執行の適否について審査した。

4 審査の結果

基金の運用状況を示す書類について審査した結果、各基金ともその計数は正確であり、それぞれ設置の目的に従って運用されていると認めた。

しかしながら、教育振興基金については、運用益金による給付が困難なため一般会計からの繰入れで給付がされている状況である。

5 運用状況

(1) 玉名市教育振興基金

(単位:円)

区 分	29 年度末現在高	30 年度中増減	30 年度末現在高
基金の額	100,000,000	0	100,000,000
運用益金	0	0	0
合 計	100,000,000	0	100,000,000

(単位:円)

区 分	29 年度末現在高	30 年度中増減	30 年度末現在高
給付金	46,142,000	1,260,000	47,402,000
教育振興費	11,000,000	0	11,000,000

なお、預金利子 405,027 円は一般会計に収入されており、一般会計から 1,260,000 円が繰り入れられている。

(2) 玉名市奨学基金

(単位:円)

区 分	29 年度末現在高	30 年度中増減	30 年度末現在高
基金の額	109,445,415	739	109,446,154
貸与金	36,995,500	△5,816,500	31,179,000
現金	72,449,915	5,817,239	78,267,154

(単位:円)

29 年度末貸与額		36,995,500
30年度中の	返納額	8,516,500
	貸与額	2,700,000
30 年度末貸与額		31,179,000
30 年度末現金現在高		78,267,154

6 まとめ

平成30年度一般会計及び特別会計の合算の決算状況は、歳入歳出予算額53,033,237,949円に対し、歳入決算額52,297,042,370円、歳出決算額50,514,003,615円で、歳入歳出差引額は1,783,038,755円の歳入残額となっている。

各会計の形式収支は、一般会計において938,475,004円で、国民健康保険事業特別会計483,102,332円、後期高齢者医療特別会計2,657,100円、介護保険事業特別会計300,776,502円、浄化槽整備事業特別会計3,008,636円、九州新幹線濁水等被害対策事業特別会計55,019,181円と黒字となっている。

財政分析では、地方公共団体の財政運営の健全性を判断する視点の一つとして財政構造が経済変動や地域社会の変化に耐え行政需要に対応し得るか、財政構造の弾力性を把握する指標として経常収支比率が用いられる。

経常収支比率は、地方税、地方交付税、地方譲与税など毎年度経常的に入ってくる一般財源のうちどれくらいが人件費、物件費、扶助費、補助費、公債費など毎年経常的に支出される経費のため使われているかを表した数値で、この数値は、通常80%未満が望ましい値であるといわれているが、本年度の経常収支比率は96.4%であり、前年度と比較すると5.4%ポイント上昇しているが、主に歳入において普通交付税が300,241千円減少し、歳出において公債費の合併特例債等に係る償還金の増及び扶助費の子ども医療費等の分析変更により経常経費充当一般財源等が560,000千円増加したのが要因である。

前年度の県下類似団体の平均値をみると93.7%で本市より2.7ポイント高くなっている。

また、実質公債費比率は一般会計で8.1%であり、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

前年度の県下類似団体の平均値は9.3%で本市より1.1ポイント高くなっている。この実質公債費比率は、その率が高いほど公債費の負担が重く、財政構造が硬直化していると判断される。

また、歳入総額に占める地方債の割合は12.47%で、歳出総額に占める公債費の割合は10.90%であり、本年度末現在高は一般会計で34,582,172千円となっている。

歳入状況では、自主財源が歳入に占める割合は30.65%で、その中心である市税は決算額で6,934,875,412円となっている。

本年度の決算において、収入未済額が一般会計で539,000,896円、国民健康保険事業特別会計で562,815,635円、後期高齢者医療特別会計で3,252,400円、介護保険事業特別会計で25,524,345円、浄化槽整備事業特別会計で78,089円となっている。

自主財源の確保と負担の公平を期するため、今後も納付しやすい環境づくりに努め、徴収体制の強化や納付督促対策に引き続き取り組まれるとともに、法令の定めを遵守して、収入未済額の縮減に努められたい。

また、不納欠損額は一般会計20,481,285円、国民健康保険事業特別会計36,322,264円、後期高齢者医療特別会計57,200円、介護保険事業特別会計6,855,140円となっている。不納欠損は納付者に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものである。負担の公平性はもとより自主財源の確保の観点から、常に徴収不納のリスクを念頭に置き、早期に個々の状況を十分調査のうえ、差し押さえ等の債権保全策を講じるなど法令等の趣旨に沿って取り組んでもらいたい。

本市の歳出状況を性質別にみると歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合は45.05%となっており、歳出総額に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）の割合は21.13%となっている。本市の財政状況も自主財源に乏しく、硬直性の強い経費（義務的経費）の占める割合が高い状況である。

また、地方公共団体の財政健全化に関する法律（平成19年6月22日法律第94号）の施行に伴い、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生を図

るための計画を策定する制度が定められ、行政改革大綱に基づく行財政改革に取り組まれているが、行政体制の整備や財政健全化のより一層の推進を図られるよう要望する。

国の当初予算では、「経済財政運営と改革の基本方針2017」を踏まえ、引き続き「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、真に必要な施策に予算が重点配分されるよう、厳格な優先順位付けを行い、メリハリのついた予算とすることとされている。

また、令和元年度当初予算には、消費増税に向けた経済対策が計上され、住宅や自動車の消費を後押しする方針が盛り込まれている。

本市では、これまで行政改革大綱に基づき行財政改革に取り組み、行政体制整備や財政健全化に努めてきたところである。しかしながら、少子高齢化の進展により社会保障関係経費が増大し、公債費も高水準で推移している。加えて、市民会館建設や学校再編、老朽化した公共施設・インフラ等の更新に要する投資的経費の伸びにより、平成29年度決算では、初めて350億円を超え359億円、平成30年度決算326億円、令和元年度予算344億円と高い水準を維持している。

一方、財源を見てみると、普通交付税については、平成28年度から合併算定替の縮減期間に入っており令和2年度まで毎年減少し、令和3年度には上乗せがなくなるため、現在の財政規模では大幅な財源不足が見込まれ、現状の財政規模での事業実施と将来にわたる健全な財政運営の両立は困難であることがわかる。

このため、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、引き続き市税などの自主財源の確保を図り、行政評価制度結果の予算への的確な反映と事務事業の徹底した見直しを行うとともに、国・県の動向を注視し、事業を進める上で有効な補助金等の財源について積極的に活用されたい。

令和元年度当初予算には、国の「防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策」のうち、防災・減災等関連政策として消防団の災害対応能力の向上を図る救急救助用の資機材の整備及び洪水・地震等の災害に応じた総合ハザードマップの作成、TPP等関連政策としまして県が行う県営急傾斜地崩壊対策事業及び県営道路改築事業に対する負担金の5事業が計上され、財源確保の観点からもこれらの事業は経済対策の迅速かつ円滑な実施を図るのに有効な手段と考える。

また、職員においては常に事業コストを意識し、計画的・効率的な財政運営を行うために「最小の費用で最大の政策効果を発揮しているか」、「政策目的に基づいた事業展開に費用対効果が得られているか」等について、一人ひとりがこれまで以上にコスト意識を持って精査し、業務遂行しなければならない。

今後も行政事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるようガバナンス（内部統制）の強化、アカウンタビリティ（説明責任）の徹底、コンプライアンス（法令順守）体制を保持し、玉名市が「市民の笑顔が人を呼び込むまち」となるように、職員一人ひとりがより一層の努力・研鑽を希望するものである。

表 1

市税の収入状況

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額					不納欠損額	収入未済額		
			現年課税分	繰越分	計	予算現額に 対する収入比	調定額に 対する収入比		構成比	現年課税分	繰越分
市民税	円 3,080,100,000	円 3,296,357,739	円 3,126,861,414	円 32,364,713	円 3,159,226,127	% 102.57	% 95.84	円 4,937,652	円 33,594,196	円 98,599,764	円 132,193,960
固定資産税	2,915,422,000	3,105,905,896	2,893,984,705	30,127,561	2,924,112,266	100.30	94.15	11,037,586	35,577,495	135,178,549	170,756,044
軽自動車税	234,700,000	257,719,670	233,999,154	5,136,505	239,135,659	101.89	92.79	1,195,818	5,017,546	12,370,647	17,388,193
たばこ税	443,400,000	441,840,220	441,840,220	0	441,840,220	99.65	100.00	0	0	0	0
特別土地保有税	1,000	0	0	0	0	0.00	—	0	0	0	0
入湯税	13,800,000	14,101,620	14,101,620	0	14,101,620	102.19	100.00	0	0	0	0
都市計画税	154,400,000	164,845,544	155,274,145	1,185,375	156,459,520	101.33	94.91	442,314	1,380,455	6,563,255	7,943,710
計	6,841,823,000	7,280,770,689	6,866,061,258	68,814,154	6,934,875,412	101.36	95.25	17,613,370	75,569,692	252,712,215	328,281,907

表2 地方税法による不納欠損処分事由別調

項目 税目	滞納処分の停止の要件等												地方税の消滅時効		合計											
	地方税法第15条の7第1項第1号該当		地方税法第15条の7第1項第2号該当		地方税法第15条の7第1項第3号該当		地方税法第15条の7第5項該当		計		地方税法第18条該当		人数	税額												
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額														
個人市民税	7	398,474	19	988,571	4	163,430	2	17,990	32	1,568,465	73	2,941,753	105	4,510,218												
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	427,434	7	427,434												
固定資産税	6	892,000	5	382,520	5	311,000	2	1,144,736	18	2,730,256	262	8,307,330	280	11,037,586												
軽自動車税	8	111,834	15	432,600	1	4,000	1	1,394	25	549,828	130	645,990	155	1,195,818												
都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	1	95,414	53	346,900	54	442,314												
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
計	21	1,402,308	39	1,803,691	10	478,430	6	1,259,534	76	4,943,963	525	12,669,407	601	17,613,370												
国民健康保険税	10	8,391,408	31	6,617,264	4	471,800	1	8,300	46	15,488,772	112	20,833,492	158	36,322,264												
合計	31	9,793,716	70	8,420,955	14	950,230	7	1,267,834	122	20,432,735	637	33,502,899	759	53,935,634												
備考	滞納処分をすることができる財産がないとき。		滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮乏させるおそれがあるとき。		所在及び滞納処分をすることができない財産であるとき。		徴収することができないことが明らかであるときは、納付、納入する義務を直ちに消滅させることができる。		地方税の徴収権は法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことにより、時効により消滅する。		税目ごとの合計人数欄は実人数、項目毎合計人数欄は税目ごとの累計		実人数	21人	実人数	37人	実人数	11人	実人数	5人	実人数	74人	実人数	495人	実人数	569人

表3

一般会計歳出節別集計表

(単位:円)

区別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費
1報酬	93,828,801	126,563,151	139,952,042	17,577,874	23,232,800	12,915,578	2,175,652
2給料	26,823,000	556,363,109	416,583,297	115,192,745	165,621,543	78,731,760	168,394,287
3職員手当	46,367,238	660,701,762	213,144,388	56,442,798	92,140,692	44,502,311	94,728,573
4共済費	45,891,648	192,624,617	152,192,518	37,895,938	55,287,477	26,427,965	55,250,321
5災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7賃金	0	2,530,793	6,780,797	0	0	0	7,072,450
8報償費	12,698	950,829	6,024,400	4,872,275	57,361	811,212	2,131,753
9旅費	8,559,126	9,284,758	1,742,309	347,934	2,112,558	9,737,746	927,386
10交際費	368,524	1,016,195	0	0	14,860	0	0
11需用費	3,847,047	95,670,293	59,445,777	72,882,567	17,955,976	21,850,747	145,265,751
12役務費	193,956	51,392,162	18,555,592	19,650,621	1,807,064	16,455,763	1,505,161
13委託料	8,742,923	290,570,091	445,659,871	523,430,035	78,217,465	131,807,822	422,524,740
14使用料及び賃借料	650,694	41,568,985	2,578,637	980,713	7,876,124	4,275,561	39,012,767
15工事請負費	0	1,493,257,896	65,209,069	1,743,984	554,814,611	10,221,120	1,142,841,213
16原材料費	0	0	0	0	1,491,007	266,800	18,619,784
17公有財産購入費	0	0	0	0	118,815	0	8,873,211
18備品購入費	4,934,472	5,746,771	3,470,036	373,788	1,031,706	1,169,000	1,095,616
19負担金補助及び交付金	4,040,532	289,219,998	3,543,919,516	1,162,103,638	2,134,470,520	369,533,964	479,848,057
20扶助費	0	0	4,563,268,517	7,210,334	0	0	0
21貸付金	0	0	0	0	0	127,000,000	0
22補償補てん及び賠償費	0	629,400	0	5,021,450	207,165	10,050	10,164,098
23償還金利子及び割引料	0	30,285,038	140,657,518	142,000	107,280	0	0
24投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
25積立金	0	547,352,312	3,275,026	0	4,136	0	0
26寄附金	0	0	0	0	0	0	0
27公課費	0	353,900	50,300	28,200	14,800	50,600	75,700
28繰出金	0	0	2,030,338,222	23,943,777	0	0	0
29予備費	0	0	0	0	0	0	0
合計	244,260,659	4,396,082,060	11,812,847,832	2,049,840,671	3,136,583,960	855,767,999	2,600,506,520

一般会計歳出節別集計表

(単位:円)

区別	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	合計	構成比率(%)
1報酬	34,733,600	198,439,481	0	0	0	649,418,979	1.99
2給料	16,149,300	275,005,606	0	0	0	1,818,864,647	5.57
3職員手当	20,691,842	146,842,412	0	0	0	1,375,562,016	4.21
4共済費	5,487,908	109,302,919	0	0	0	680,361,311	2.08
5災害補償費	0	0	0	0	0	0	0.00
6恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0.00
7賃金	0	2,246,434	0	0	0	18,630,474	0.06
8報償費	7,920,681	9,369,287	80,000	0	0	32,230,496	0.10
9旅費	252,040	5,384,019	125,122	0	0	38,472,998	0.12
10交際費	0	73,312	0	0	0	1,472,891	0.00
11需用費	10,056,506	322,961,757	78,771,542	0	0	828,707,963	2.54
12役務費	7,430,866	24,405,233	0	0	0	141,396,418	0.43
13委託料	31,894,604	464,635,188	60,915,040	0	0	2,458,397,779	7.52
14使用料及び賃借料	3,310,013	37,484,232	481,600	0	0	138,219,326	0.42
15工事請負費	178,338,672	833,862,695	46,491,708	0	0	4,326,780,968	13.24
16原材料費	454,200	380,428	0	0	0	21,212,219	0.06
17公有財産購入費	0	0	0	0	0	8,992,026	0.03
18備品購入費	37,402,560	58,974,867	0	0	0	114,198,816	0.35
19負担金補助及び交付金	837,858,255	63,659,324	0	0	0	8,884,653,804	27.20
20扶助費	0	76,902,420	0	0	0	4,647,381,271	14.23
21貸付金	0	0	0	0	0	127,000,000	0.39
22補償補てん及び賠償費	0	1,811,705	0	0	0	17,843,868	0.05
23償還金利子及び割引料	0	0	0	3,560,155,050	0	3,731,346,886	11.42
24投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0.00
25積立金	0	416,137	0	0	0	551,047,611	1.69
26寄附金	0	0	0	0	0	0	0.00
27公課費	1,293,500	134,070	0	0	0	2,001,070	0.01
28繰出金	0	1,394,973	0	0	0	2,055,676,972	6.29
29予備費	0	0	0	0	0	0	0.00
合計	1,193,274,547	2,633,686,499	186,865,012	3,560,155,050	0	32,669,870,809	100.00

表4 特別会計歳出節別集計表 (単位:円)

区別	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険	
	支出額	構成比率 (%)	支出額	構成比率 (%)	支出額	構成比率 (%)
1報酬	5,107,297	0.06	1,024,728	0.12	38,120,830	0.52
2給料	47,233,040	0.53	0	0.00	33,000,720	0.45
3職員手当	23,850,409	0.27	384,017	0.04	15,553,818	0.21
4共済費	15,773,642	0.18	154,522	0.02	15,390,443	0.21
5災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7賃金	171,008	0.00	0	0.00	156,600	0.00
8報償費	16,000	0.00	0	0.00	1,475,000	0.02
9旅費	472,936	0.00	0	0.00	112,600	0.00
10交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
11需用費	3,809,231	0.04	1,129,141	0.13	3,993,634	0.05
12役員費	42,365,083	0.47	6,759,483	0.78	33,171,131	0.45
13委託料	69,471,477	0.77	21,726,347	2.49	98,473,106	1.33
14使用料及び賃借料	616,896	0.01	0	0.00	3,961,238	0.05
15工事請負費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16原材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
18備品購入費	300,240	0.00	0	0.00	800,200	0.01
19負担金補助及び交付金	8,604,114,059	95.88	839,831,325	96.33	6,904,483,364	93.21
20扶助費	0	0.00	0	0.00	370,000	0.00
21貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22補償補てん及び賠償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
23償還金利子及び割引料	160,512,987	1.79	780,200	0.09	245,851,051	3.32
24投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
25積立金	0	0.00	0	0.00	12,579,890	0.17
26寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
27公課費	0	0.00	0	0.00	29,600	0.00
28繰出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
29予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	8,973,814,305	100.00	871,789,763	100.00	7,407,523,225	100.00

特別会計歳出節別集計表 (単位:円)

区別	浄化槽整備		九州新幹線漏水等被害対策		合計	構成比率 (%)
	支出額	構成比率 (%)	支出額	構成比率 (%)		
1報酬	0	0.00	0	0.00	44,252,855	0.25
2給料	3,550,500	11.94	15,417,400	2.75	99,201,660	0.56
3職員手当	2,069,210	6.96	8,821,602	1.57	50,679,056	0.28
4共済費	1,115,985	3.75	5,168,903	0.92	37,603,495	0.21
5災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7賃金	0	0.00	0	0.00	327,608	0.00
8報償費	0	0.00	0	0.00	1,491,000	0.01
9旅費	0	0.00	24,000	0.00	609,536	0.00
10交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
11需用費	780,025	2.62	21,937,819	3.91	31,649,850	0.18
12役務費	757,050	2.54	42,890	0.01	83,095,637	0.46
13委託料	8,915,084	29.97	6,663,908	1.19	205,249,922	1.15
14使用料及び賃借料	190,512	0.64	509,472	0.09	5,278,118	0.03
15工事請負費	9,455,400	31.79	385,955,730	68.77	395,411,130	2.22
16原材料費	0	0.00	179,876	0.03	179,876	0.00
17公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
18備品購入費	0	0.00	0	0.00	1,100,440	0.01
19負担金補助及び交付金	29,300	0.10	0	0.00	16,348,458,048	91.62
20扶助費	0	0.00	0	0.00	370,000	0.00
21貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22補償補てん及び賠償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
23償還金利子及び割引料	2,884,477	9.70	0	0.00	410,028,715	2.30
24投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
25積立金	0	0.00	116,529,770	20.76	129,109,660	0.72
26寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
27公課費	0	0.00	6,600	0.00	36,200	0.00
28繰出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
29予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	29,747,543	100.00	561,257,970	100.00	17,844,132,806	100.00

